

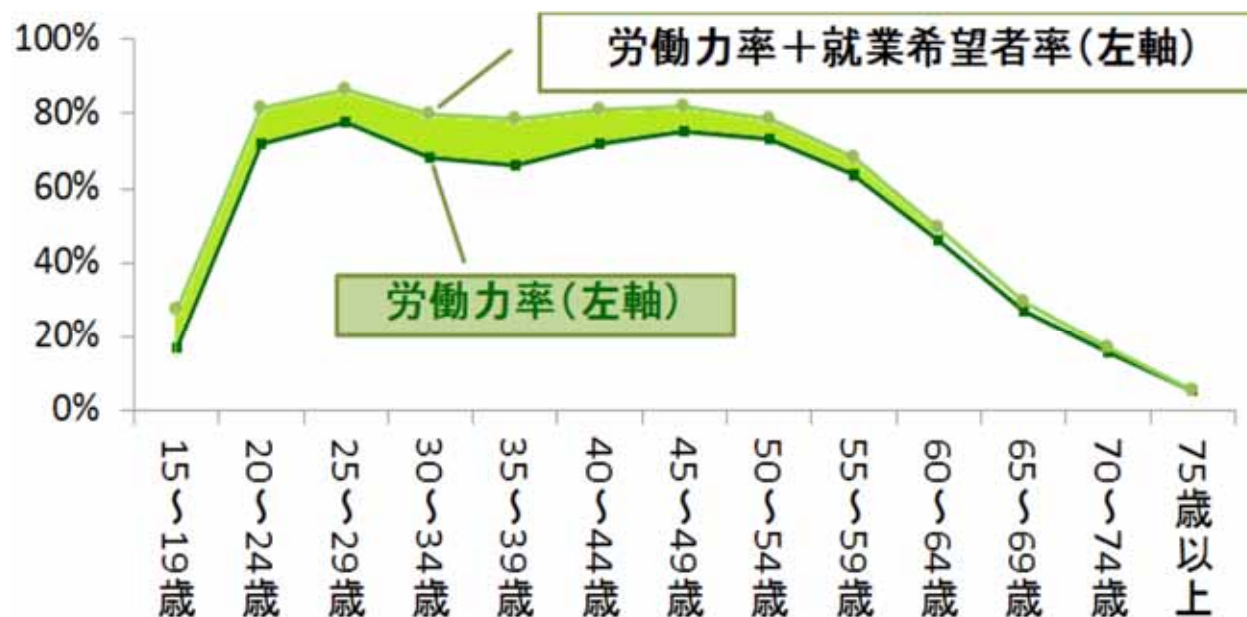
2. 日本経済の潜在力

女性の年齢階級別労働力率：M字カーブ

現在就業しておらず求職活動はしていないものの就業を希望する女性（女性就業希望者）は約340万人おり、全労働力人口の5%に相当。

◆ 日本経済の大きな潜在力

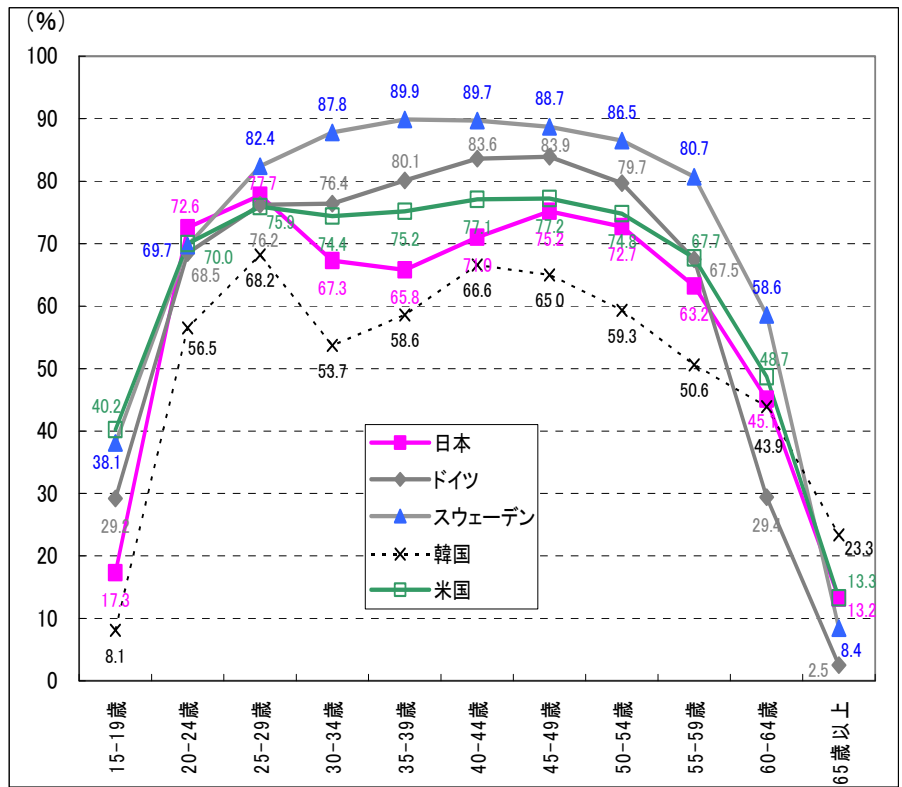
- 「M字カーブ問題」の解消等により、約340万人の女性労働力人口増加の可能性



() 就業希望者率: 現在就業しておらず求職活動はしていないものの就業を希望する者の人口に対する比率。

女性の年齢階級別労働力率：国際比較

女性の年齢階級別労働力率のM字カーブは欧米諸国では既に見られない。



◆ 我が国の女性の労働力率の現状を年齢階級別にみると、**30歳代を底としたいわゆるM字カーブ**を描いている。

◆ 背景には、我が国では依然として結婚、出産、子育て期に**就業を中断する女性が多い**ことが挙げられる。

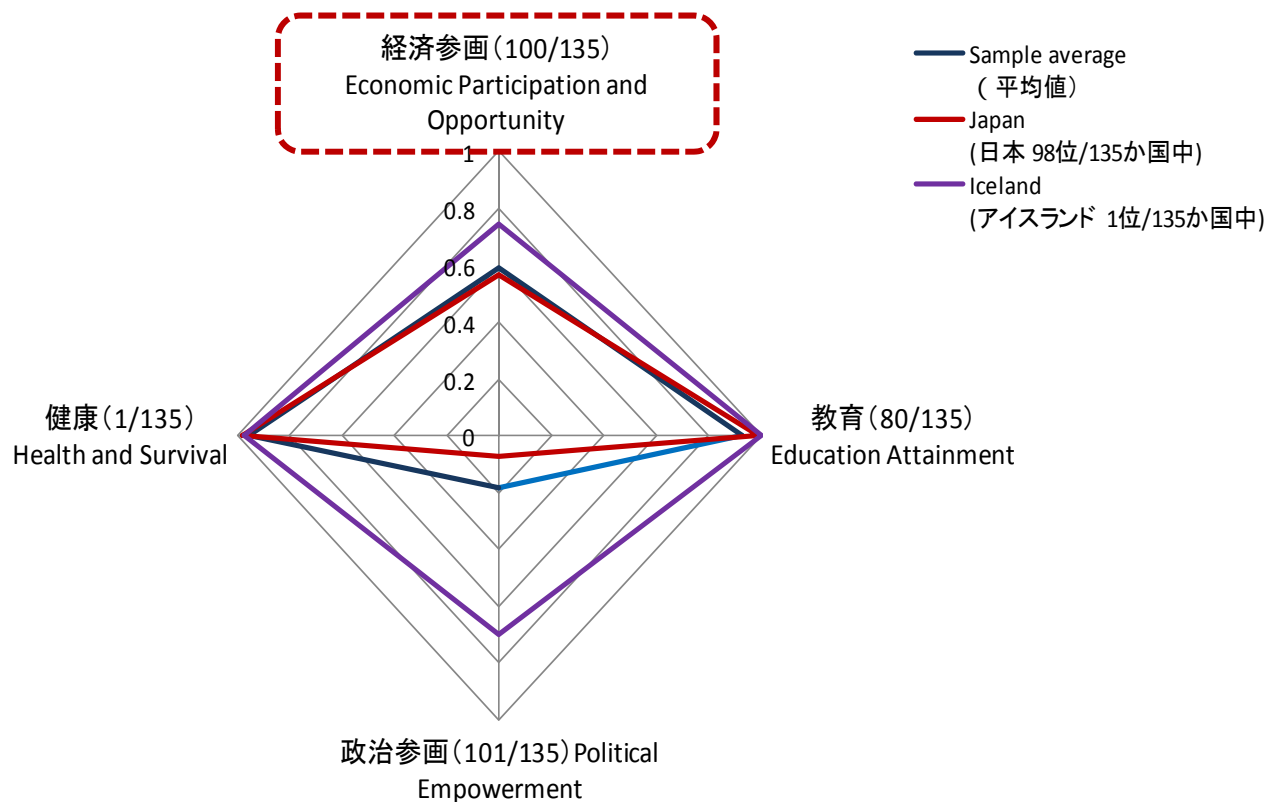
◆ 日本では、**第一子の出産を機に、働く女性の約6割が退職**

(備考) 1. 「労働力率」・・・15歳以上人口に占める労働人口(就業者+完全失業者)の割合。
 2. 米国の「15～19歳」は、16から19歳。
 3. 日本は総務省「労働力調査(詳細集計)」(平成21年), その他の国はILO「LABORSTA」より作成。
 4. 日本は平成21年(2009年), 韓国は平成19年(2007年), その他の国は平成20年(2008年)時点の数値。

3. 遅れる政治・経済分野での女性の活躍

政治、経済分野での活躍の遅れ 日本経済の潜在力

各分野の男女差を指標化している「グローバル・ジェンダー・ギャップ指数」(GGI)では、日本は特に経済、政治分野での順位が低く、全体の順位は135か国中98位と低い。



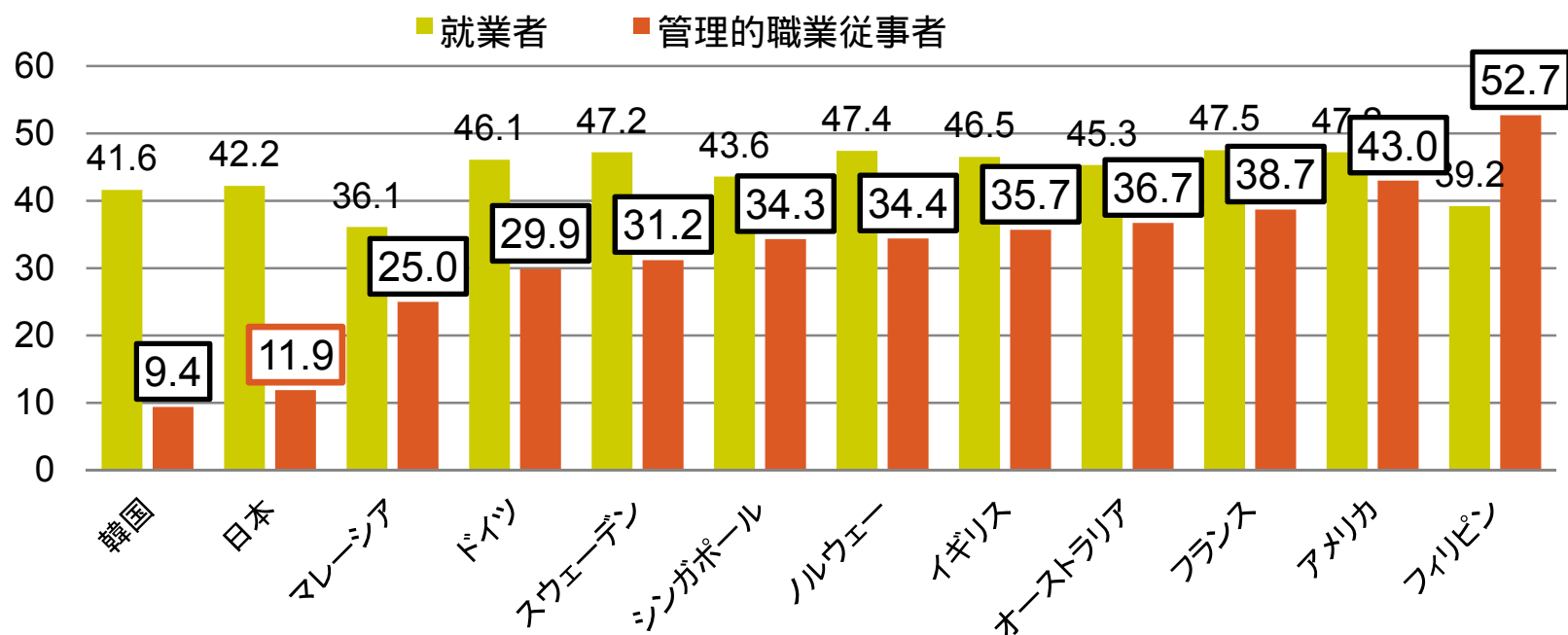
GGIの順位の推移

年	順位	比較対象国数
2011	98	／135
2010	94	／134
2009	101	／134
2008	98	／130
2007	91	／128
2006	80	／115

政治、経済分野での活躍の遅れ 日本経済の潜在力

就業者に占める女性割合に比べ、管理的職業従事者に占める女性割合は国際的にみても低い。

【役職別管理職に占める女性割合の推移】



(備考) 1. 労働力調査(基本集計)(平成23年)(総務省)、データブック国際労働比較2012((独))労働政策研究・研修機構より作成。

2. 日本は2011年、オーストラリアは2008年、その他の国は2010年のデータ。

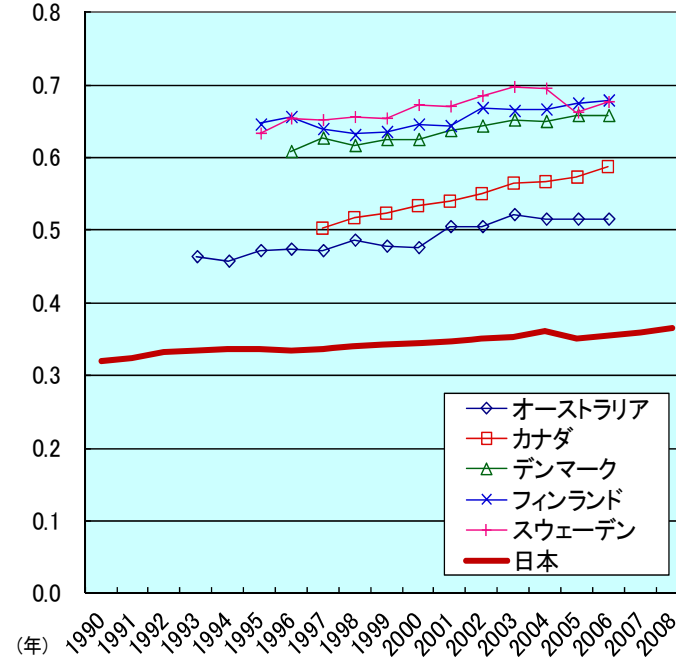
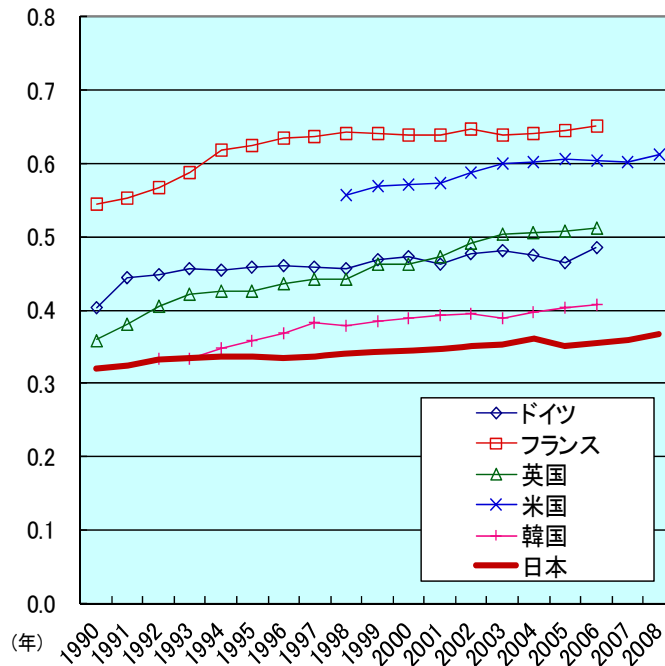
3. 「管理的職業従事者」とは、会社役員、企業の課長相当職以上、管理的公務員等をいう。また、管理的職業従事者の定義は国によって異なる。

賃金総額の男女比率の国際比較(時系列)

平成22年度版 男女共同参画白書の特集編において「女性の活躍と経済・社会の活性化」を特集、**女性の活躍による日本経済の成長余力を指摘。**

- 日本の賃金総額の男女比()は低位であり、改善のスピードも緩い

【賃金総額男女比の推移(国際比較時系列)】<平成22年版 男女共同参画白書>より



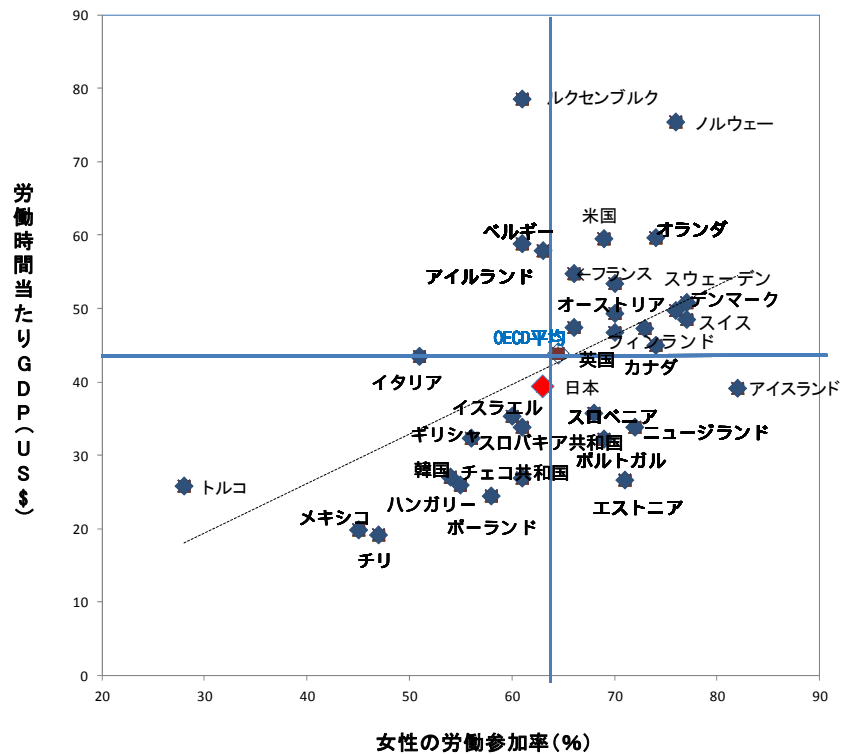
(備考)

1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、OECD資料、米国資料より作成。
2. データの出典、計算方法は付注1を参照。

4. 女性の労働参加率と生産性

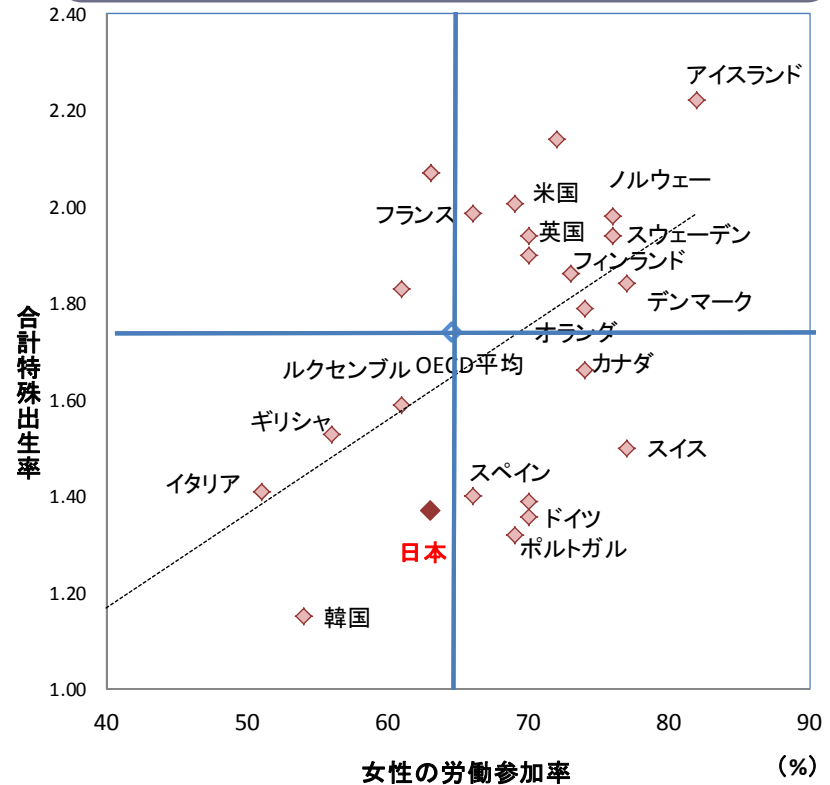
女性の活躍と経済・社会の状況

女性の労働参加率と労働時間当たりのGDP



(出典)2009年女性労働参加率:OECDジェンダーイニシアチブレポートP58, 2009年労働時間当たりGDP(US\$):OECDデータベース (<http://stats.oecd.org/index.aspx> >Productivity >Productivity Levels and GDP per capita >GDP per hour worked, current prices, USD)をもとに、内閣府男女共同参画局で作成。

女性の労働参加率と出生率



(出典)2009年女性労働参加率:OECDジェンダーイニシアチブレポートP58, 2009年出生率:OECDデータベース (http://www.oecd.org/document/0,3746,en_2649_201185_46462759_1_1_1_1,00.html)をもとに、内閣府男女共同参画局で作成。
(注)「少子化と男女共同参画に関する社会環境の国際比較報告書(平成17年9月 男女共同参画会議少子化と男女共同参画に関する専門調査会とりまとめ)における分析対象国(当時のOECD加盟30か国中24か国)を対象としている。